

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省25-④)

施策目標		41 技術研究開発を推進する				担当部署名	大臣官房技術調査課 総合政策局技術政策課			作成責任者名	技術調査課長 田村 秀夫 技術政策課長 吉田 正彦		
施策目標の概要及び達成すべき目標		技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。				施策目標の評価結果	順調である		政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価実施予定時期	平成26年7月
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			20年度	21年度	22年度	23年度							
177	目標を達成した技術研究開発課題の割合	-	-	-	-	-	95.7%	87.2%	A-2	80%	毎年度	技術研究開発課題の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成23年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。	
達成手段 (開始年度)	25年度 行政事業レビュー 事業番号	23年度 (百万円)	24年度 (百万円)	25年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(25年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1)	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発 (平成22年度)	0415	90 (89)	97 (95)	30	近年の地震工学の進展により、地盤特性ごとに高い精度で地震動が把握・予測されるようになったが、それらの測定値のなかには現行の設計基準を上回るものもあることから、今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震(宮城県沖、南関東、東海、東南海、南海地震)に効率的に対応するため、最新の地震学的知見に基づき、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術を開発する。				177	-		
(2)	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	0416	100 (95)	100 (95)	120	従来のGPSでは困難であったビル街等をでの高精度な測量等を常時実現するなど、複数の衛星測位システム(マルチGNSS)を統合的に利用して測量等を行う技術の開発及び標準化を行い、短時間で高精度の位置情報の取得を可能にする。				177	-		
(3)	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発 (平成23年度)	0417	68 (63)	72 (72)	121	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。				177	-		
(4)	災害拠点建築物の機能継続技術の開発 (平成25年度)	新25-56	-	-	90	東日本大震災や本年発生した竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が防災拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルに対して震災後の継続使用性能を評価する防災拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。				177	-		
(5)	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発 (平成25年度)	新25-57	-	-	60	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。				177	-		
(6)	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発 (平成25年度)	新25-58	-	-	80	住宅・社会資本の効率的かつ高度な維持管理の実現に向けて、必要な施設情報の収集・蓄積及び利活用に関わる技術・方策を検討し、マニュアル及びプロトタイプシステム等としてその成果を取りまとめて普及を図ることにより、施設修繕工事等の調達の不調・不滞を回避するとともに、施設情報の欠如に起因する非効率な施設維持管理の現状を打破し、安全面や環境面でも優れた戦略的な施設の維持管理を実現させる。				177	-		
(7)	建設技術の研究開発等共通経費 (平成18年度)	0418	85 (80)	35 (31)	35	「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。				-	-		
(8)	研究開発の評価等経費 (平成10年度)	0419	8 (5)	9 (5)	8	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により評価する。もって、技術研究開発課題の効率的・効果的な実施を図る。				-	各年度の評価課題数:-		
(9)	建設技術の研究開発助成経費 (平成13年度)	0420	250 (247)	270 (273)	283	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。				177	-		
(10)	鉄道技術開発 (昭和62年度)	0429	927 (916)	646 (591)	594	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する基礎的な技術開発に補助を行う。				177	-		

(11)	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 (平成23年度)	新25-60	134 (6)	47 (172)	33	本施策では、台風、地震等我が固有の状況を踏まえて、浮体式洋上風力発電施設特有の技術的課題について検討を行い、関係省庁等と連携して安全ガイドラインにまとめ、我が国における浮体式洋上風力発電施設の普及に向けた安全面の環境整備を行う。 また、浮体式洋上風力発電施設に係る国際標準化作業がIEC(国際電気標準会議)において進められているところ、技術的検討の成果を踏まえつつ、我が国の産業の強みを発揮できる国際標準となるよう戦略的に対応する。	177	- -
(12)	独立行政法人土木研究所(運営費交付金) (平成13年度)	0422	8,540 (8,540)	8,151 (8,151)	8,101	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。	-	実施研究課題数:264課題 現場に適用された土木研究所研究開発技術数:-
(13)	独立行政法人土木研究所(施設整備) (平成13年度)	0423	482 (455)	458 (385)	458	「土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的とする。」という目的を達成するため、土木研究所の研究施設及び老朽化した施設の整備を図る。	-	土木研究所が整備した施設数:9件 -
(14)	独立行政法人建築研究所(運営費交付金) (平成13年度)	0424	1,745 (1,745)	1,664 (1,664)	1,692	住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献する。	-	実施研究課題数:40課題程度 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数:-
(15)	独立行政法人建築研究所(施設整備) (平成13年度)	0425	96 (43)	91 (142)	86	『住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。	-	建築研究所が整備した施設数:1棟 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数:-
(16)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金 (平成15年度)	0426	252 (252)	228 (228)	225	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。	-	- -
(17)	(独)交通安全環境研究所運営費交付金(一般勘定) (平成13年度)	0430	854 (854)	753 (753)	706	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を遂行させる。	-	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数:20件 基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数:8件
(18)	(独)交通安全環境研究所施設整備費(一般勘定) (平成13年度)	0431	46 (115)	231 (44)	45	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を遂行させるための施設等を整備する。	-	整備実施件数:1件 -
(19)	(独)海上技術安全研究所運営費交付金 (平成13年度)	0433	2,795 (2,795)	2,544 (2,544)	2,570	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。	-	事業規模(収入支出決算報告書の収入額) 国際海事機関への提案文書数:20件 所外発表の実施:312件 特許・プログラム等の知的財産所有権の出願:49件
(20)	(独)海上技術安全研究所施設整備補助金 (平成24年度)	0434	- -	95 (3)	108	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。	-	- -
(21)	(独)港湾空港技術研究所運営費交付金(平成13年度)	0436	1,248 (1,248)	1,276 (1,276)	1,174	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成18年4月1日から平成23年3月31日までの第2期中期目標および平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものである。	-	港空研報告・港空研資料の刊行 4回、査読付き論文の発表数 120編 港湾空港技術研究所が作成に参画した国等の技術基準数:-
(22)	(独)港湾空港技術研究所施設整備補助金(平成13年度)	0437	968 (149)	149 (918)	155	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成18年4月1日から平成23年3月31日までの第2期中期目標および平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備を行うものである。	-	- -
(23)	(独)電子航法研究所(運営費交付金) (平成13年度)	0438	1,499 (1,499)	1,397 (1,397)	1,395	航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うことにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務について技術的側面から支援する。	-	重点研究数:10件 -
(24)	(独)電子航法研究所(施設整備費) (平成13年度)	0439	99 (92)	39 (18)	50	研究開発業務の確実な遂行のため、研究所の施設・設備に関して性能維持・向上等適切な整備を実施する。	-	整備実施件数:1件 -
(25)	国土技術政策総合研究所 土木関連施設整備費、建築関連施設整備費 (平成13年度)	0440	1,018 (776)	54 (166)	51	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必用となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。	-	- -
(26)	国土技術政策総合研究所 一般研究経費 (平成13年度)	0441	191 (188)	177 (176)	171	国土交通本省が展開する政策や、技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っていただけるよう、中長期的に対応が必要となることが予想される課題を解決するための研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。	-	- -

(27)	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発 (平成22年度)	0442	13 (12)	12 (11)	12	気候変動下での水害に対する適応策として、水災害リスクの低減に主眼を置き、従来の河川整備にとられず流域に踏み出す新たな施策も視野に入れるとともに、流域ごとの実態や過去の施策の積み重ねを踏まえて、かつ所定の期間内に実践できる実現性の高い施策オプションを選定・選択するための基盤技術を開発し、気候変動への適応策の実現を強く推進することを目的とする。	177	-
(28)	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究 (平成22年度)	0443	14 (14)	13 (13)	12	2007年の建築基準法改正により、構造計算書の偽装防止の徹底とともにプログラムによる構造計算の信頼性の確保が図られることとなった。しかしながら、プログラムによりモデル化の詳細が異なること等によりプログラム間で結果にはらつきが生じ、時として有意な差として現れることから、プログラムによる構造計算については、依然、建築確認の場において慎重な取り扱いが必要になっている場合が多い。そのため、標準的なモデル化方法を定めたプログラムに適した建築構造計算基準を整備することにより、プログラムによる構造計算の安定化と、建築確認等の建築実務の円滑化を図ることを目的とする。	177	-
(29)	密集市街地における協動的建て替えルールの策定支援技術の開発 (平成22年度)	0444	19 (19)	19 (19)	17	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協動的建て替え特例手法の活用を促すため、住民合意に基づく街区特性に応じた協動的建て替えルールの策定を支援する街区性能(火災安全性や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協動的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。	177	-
(30)	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	0447	6 (6)	15 (15)	12	地域における資源・エネルギー循環拠点として大きなポテンシャルを有する下水処理場の循環利用技術について、地域特性や技術種類別のケーススタディを通じた評価を行うとともに、温室効果ガス排出量の削減に効果的な技術の普及を図るため、適切な技術を組み合わせ、下水処理場をエネルギー拠点として最大限活用するためのガイドラインを策定しようとするものである。	177	-
(31)	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究 (平成23年度)	0448	7 (6)	16 (16)	16	地震直後から津波の危険性がなくなるまでの間、適切なタイミングで浸水の範囲・深さを想定することで、河川、道路等の施設管理者による災害対応を支援する。	177	-
(32)	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 (平成23年度)	0449	7 (7)	13 (12)	12	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しかなく、所管施設の被災状況が把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。	177	-
(33)	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究 (平成23年度)	0450	8 (7)	16 (15)	16	政府は温室効果ガスの排出量の削減に関する中長期的な目標として、2020年までにCO2を1990年度比25%削減、一次エネルギー供給量に占める太陽光発電などの再生可能エネルギー供給量の割合10%達成を目指している。そこで、本研究では、省エネ法に基づく住宅、ビル等の技術基準や助成制度に太陽光や地中熱等の再生可能エネルギーを位置づけ、また、官公庁施設などに導入して社会への普及を図ることを目的とする。	177	-
(34)	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究 (平成23年度)	0451	10 (10)	15 (15)	15	高齢者が安心して住み続けられる住まいの整備・普及に向けて、①サービス付き高齢者向け住宅の計画手法・評価手法に関する研究、及び②高齢者の多様な心身特性等に応じた住宅のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を実施し、技術指針等の成果の普及を通じて高齢者の安心居住の実現を図る。	177	-
(35)	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究 (平成23年度)	0452	8 (8)	10 (10)	10	都市のコンパクト化を確実に進め、非効率な公共コストを避け、さらに成長戦略に沿ったメリハリの効いた土地利用と低炭素な都市構造の確立に資するため、開発と保全、さらには市街地縮退にかかる行政判断に明確な説明力を付与できる汎用的手法を開発する。	177	-
(36)	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化策に関する研究 (平成22年度)	0454	6 (6)	6 (6)	6	アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討、関連する施策評価を行う。	177	-
(37)	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発 (平成23年度)	0456	6 (6)	6 (6)	7	超大型バルクキャリア対応の港湾整備に対し、安全性を担保しつつ施設規模を縮小するための新たな港湾計画手法を開発し、コストの大幅な合理化を図ることを目的とする。	177	-
(38)	地理地殻活動の研究に必要な経費 (平成10年度)	0462	123 (95)	110 (104)	105	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。	一部177に 関連	-
(39)	気象研究所 (昭和31年度)	0463	832 (831)	784 (782)	784	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現をめざす。	177	-
(40)	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進 (平成24年度)	0427	- (33)	34 (33)	33	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。	177	-
(41)	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究 (平成24年度)	0457	- (25)	26 (25)	25	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害耐性を有する国家基盤の構築を目指す。	177	-
(42)	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究 (平成24年度)	0458	- (15)	15 (15)	15	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。	177	-

(43)	建物火災時における避難安全性の算定法と目標水準に関する研究 (平成24年度)	0459	— —	15 (10)	15	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する建避難安全性の算定法を確立し、避難安全性の目標水準を提示することとする。	177	— —
(44)	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究 (平成24年度)	0460	— —	15 (14)	15	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。	177	— —
(45)	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究 (平成24年度)	0461	— —	11 (11)	11	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜に合った調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。	177	— —
(46)	交通運輸分野の新たな技術開発推進制度 (平成25年度)	新25-59	— —	— —	179	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から有望性の高いものを選択した上で、研究開発業務として委託する。	177	— —
(47)	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究 (平成25年度)	新25-61	— —	— —	3	アジア諸国を含め、海外において日本企業がビジネス展開を有利に進められるよう、投資対象国におけるスタンダード獲得のための方策の確立を目的として、投資対象国の港湾関連技術基準類(調査、設計、施工、維持管理)に関する調査分析、欧米の主要な港湾関連技術基準類との比較分析を通じ、日本の港湾関連技術・基準類の国際展開の実現を図る。	177	— —
(48)	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究 (平成25年度)	新25-62	— —	— —	6	港湾地域における効果的で効率的な津波避難計画を策定するための手法を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発する。さらに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりまとめる。	177	— —
(49)	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査 (平成25年度)	新25-63	— —	— —	10	旧基準(H9以前)で建設された「重要な幹線」の耐震化率は、管きよ14%、処理場10%と非常に低く、東日本大震災では未耐震箇所を中心として下水道施設に甚大な被害が生じ日常生活に大きな影響を与えた。そのため限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。	177	— —
(50)	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究 (平成25年度)	新25-64	— —	— —	16	住宅建設の大部分を占める中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとは言えない。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの省エネルギー技術の適切な評価が必須であるといえ、そのための評価方法を開発・整備する。	177	— —